

業務及び財産の状況に関する説明書

第67期（2018年4月1日～2019年3月31日）

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、当社の営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。



目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号.....	3
2. 登録年月日.....	3
3. 沿革及び経営の組織.....	3
(1) 会社の沿革.....	3
(2) 経営の組織.....	5
4. 主な株主の氏名又は名称並びに保有株式数及び議決権の所有割合.....	5
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名.....	6
6. 政令で定める使用人の氏名.....	6
7. 業務の種別.....	6
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	7
9. 他に行っている事業の種類.....	7
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	7
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	7
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	7
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	7

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要.....	8
2. 業務の状況を示す指標.....	8
3. その他業務の状況.....	9
(1) 受取手数料.....	9
(2) 売上高.....	9
(3) その他.....	9
4. 自己資本規制比率の状況.....	10
5. 使用人及び外務員の総数.....	10

III 財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算表及び株主資本等変動計算書.....	11
(1) 貸借対照表.....	11
(2) 損益計算書.....	15
(3) 株主資本等変動計算書.....	17
(4) 財務諸表に関する注記事項.....	19
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	21

3. 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益.....	21
(1) 株式.....	21
(2) 債券.....	21
(3) その他.....	21
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	22
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無.....	22
IV 管理の状況に関する事項	
1. 内部管理の状況の概要.....	23
(1) お客様からのご相談、お問い合わせ、苦情等に対する取扱い.....	23
(2) 内部監査体制.....	23
2. 区分管理の状況.....	24
3. 分別管理の状況.....	24
(1) 顧客分別金信託の状況.....	24
(2) 有価証券の分別保管.....	24
V 連結子会社等の状況に関する事項	
1. 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成.....	25
(1) 親会社（株）小林洋行の事業内容.....	25
(2) 子会社（ふくろう少額短期保険株）の事業内容.....	25
(3) 関連会社の事業内容.....	25
2. 商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の金額、事業の内容等.....	26

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社フジトミ

2. 登録年月日及び登録番号

平成19年9月30日（登録番号：関東財務局長（金商）第1614号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

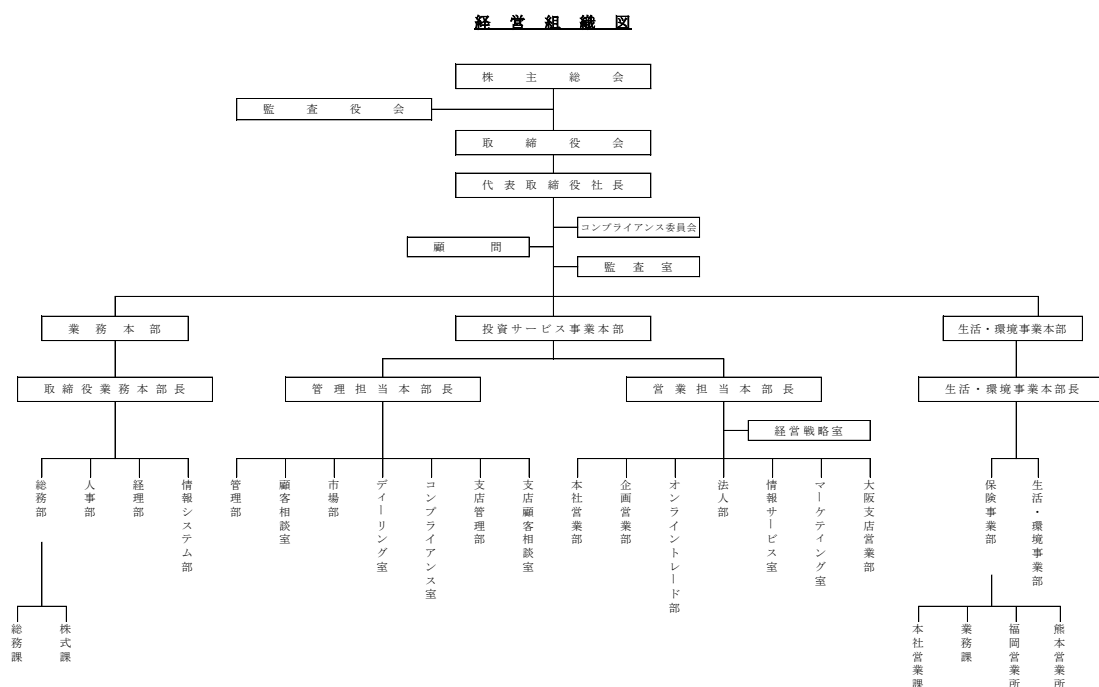
年月	沿革
昭和27年11月	北海道小樽市堺町32番地において、資本金100万円にて『株式会社丸一藤富商店』を設立、小樽商品取引所（昭和36年5月に北海道穀物商品取引所に名称変更）へ加入
昭和37年11月	本社を札幌市に移転
昭和45年2月	商号を『株式会社藤富』に変更
昭和46年1月	北海道穀物商品取引所農産物市場の商品取引員の許可を受ける
昭和60年10月	東京穀物商品取引所（現東京商品取引所）農産物市場及び東京砂糖取引所砂糖市場の商品取引員の許可を受ける
昭和60年10月	東京支店を開設
昭和61年11月	㈱小林洋行が資本参加
昭和63年12月	東京支店を東京都新宿区大久保一丁目3番17号に移転、東京支社と改称
平成5年4月	商号を『株式会社フジトミ』に変更
平成5年4月	大蔵・通産・農水省より商品投資販売業者の許可を受ける
平成5年8月	本社を東京都新宿区大久保一丁目3番17号に移転、旧本社を札幌支店とする
平成5年10月	東京工業品取引所（現東京商品取引所）ゴム市場の商品取引員の許可を受ける
平成5年12月	大阪支店を開設
平成7年5月	福岡支店を開設
平成8年7月	東京工業品取引所（現東京商品取引所）貴金属市場の商品取引員の許可を受ける
平成10年7月	ホームトレード取引開始
平成11年7月	東京工業品取引所（現東京商品取引所）石油市場の商品取引員の許可を受ける

平成11年9月	外国為替証拠金取引の取扱開始
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年5月	丸梅㈱を連結子会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	札幌支店を廃止
平成17年12月	外国為替証拠金取引部門を営業譲渡
平成19年8月	生命保険の募集業務開始
平成20年2月	損害保険代理店業務開始
平成21年2月	保険事業部福岡オフィス（現福岡営業所）を開設
平成21年10月	金融商品仲介業務を開始
平成21年12月	金地金販売業務を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年4月	LED照明販売を開始
平成23年3月	丸梅㈱（連結子会社）の商品先物取引受託業務を廃止（平成24年3月に清算終了）
平成23年3月	福岡支店を廃止
平成23年3月	不動産賃貸業及び宅地建物取引業を開始
平成23年12月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号に移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年5月	保険事業部熊本営業所を開設
平成27年2月	HIGH END株式会社を関連会社化(平成27年4月にBLUE EARTH株式会社に社名変更)
平成27年11月	第一種金融商品取引業者登録
平成27年11月	金融商品取引に係わる媒介業務の開始
平成28年1月	東京金融取引所 取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取扱開始
平成29年7月	エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社を連結子会社化(平成30年3月にふくろう少額短期保険株式会社に社名変更)

（注）表中の商品取引所名は当時の名称を記載しております。商品取引所は統合が進み、現在、東京商品取引所、大阪堂島商品取引所の2つに集約されております。また、表中に記載の「商品取引員の許可」は当時の商品取引所法に基づくものであり、現在は、商品先物取引法に基づく「商品先物取引業者の許可」となっております。現在、当社は商品先物取引業者として、東京商品取引所の各市場において商品先物取引の受託業務を行っております。

(2) 経営の組織

(2019年3月31日現在)



4. 主な株主の氏名又は名称並びに保有株式数及び議決権の所有割合

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
(株)小林洋行	3,553,200株	53.63%
共和証券(株)	300,000株	4.52%
石崎 實	266,400株	4.02%
(株)東京洋行	223,600株	3.37%
特定有価証券信託受託者(株)SMBC信託銀行	201,000株	3.03%
(株)りそな銀行	140,000株	2.11%
細金 英光	97,500株	1.47%
新堀 博	93,200株	1.40%
TOYO SECURITIES ASIA LTD	79,800株	1.20%
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	76,000株	1.14%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(2019年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	細金 英光	有	常勤
取締役（相談役）	細金 柳生	無	非常勤
取締役	新堀 博	無	常勤
取締役	茅根 伸年	無	常勤
取締役	大丸 直樹	無	非常勤
取締役	中井 省	無	非常勤
監査役	上田 勤	無	常勤
監査役	伊藤 進	無	非常勤
監査役	上村 成生	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
瀧山 琢治	コンプライアンス室長

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に定める、金融商品取引法第2条第8項第2号に定める行為又は業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第5号に定める、金商法第2条第8項第16号に定める行為又は業務

第二種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第2項第3号に定める、金融商品取引法第2条第8項第2号に定める行為又は業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目15番5号
大阪支店	〒542-0081 大阪府中央区南船場3丁目4番26号
福岡営業所	〒810-0073 福岡府中央区舞鶴3丁目2番21号
熊本営業所	〒862-0924 熊本府中央区帯山4丁目45番1号

9. 他にしている事業の種類

- ・金融商品取引法第35条第2項に定める業務

国内市場商品先物取引業務

生命保険媒介業務及び損害保険代理業務

貸事務所業務

不動産賃貸業務・建物売買業務・土地売買業務

金・白金地金小売業務（貴金属（金・白金）・地金販売・買取）（2018年8月7日休止）

- ・金融商品取引法第35条第4項に定める業務

電気機械器具小売業・電気機械器具卸売業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結
第二種金融商品取引業務	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターへ特定事業者登録
商品先物取引業	日本商品先物取引業協会を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

日本商品先物取引協会

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

㈱東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

「投資サービス事業」につきましては、取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）のセミナー開催、当社専属のアナリストによる情報提供などのサービスの質的向上による営業体制強化に努めた結果、当連結会計年度の金融商品取引の取引数量は、530千枚（前連結会計年度比201.7%増）、商品先物取引の総売買高は310千枚（同3.6%減）となり、受取手数料の目標達成率はくりっく365振興料を含めて100.5%となりました。

「生活・環境事業」の保険代理店業につきましては、人口減少による生損保市場の縮小の懸念がありますが、一方において高齢化による病気やケガ、老後の生活への備えなど

「長生きリスク」が増大し、医療・年金・介護など生前給付型の商品に対するニーズが高まる中、豊富な商品ラインナップを取り揃え、乗合代理店としての強みを活かした提案型セールスを推進するとともに個々の営業スキルの向上を図り、契約に至るプロセスを効率的かつ効果的に行った結果、当連結会計年度の保険事業部の目標達成率は134.2%となりました。また、不動産業につきましては、短期的な収益獲得案件を中心に、安定収益確保を目的とした優良な賃貸物件等の取得も視野に入れ、リスクを分散しながらバランスよく投資し、投資資金の最大限の活用を図った結果、粗利益の目標達成率は113.9%となりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、営業収益1,910百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業総利益1,570百万円（同13.2%増）、営業損失255百万円（前連結会計年度は288百万円の営業損失）、経常損失249百万円（前連結会計年度は261百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は245百万円（前連結会計年度は317百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

（単位：千円）

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
営業収益	1,771,159	1,739,225	1,827,163
純営業収益	1,391,682	1,366,897	1,548,812
営業利益又は営業損失	△151,727	△278,403	△218,474
経常利益又は経常損失	△114,606	△250,589	△213,312
当期純利益又は当期純損失	△256,295	△323,499	△241,046
資本金	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式の総数（千株）	6,860	6,860	6,860
受取手数料	1,354,500	1,344,116	1,546,891
商品先物取引	1,098,127	794,108	710,962

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
金融商品仲介等	—	—	—
取引所為替証拠金取引	14,188	67,907	182,788
取引所株価指数証拠金取引	97,632	308,987	404,893
金融商品の委託の媒介等	233	—	—
保険販売手数料 (生損保の募集)	144,319	173,113	248,246
トレーディング損益	△48,910	△53,065	△80,832

3. その他業務の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
	金額	金額	金額
商品先物取引	1,098,127	794,108	710,962
生損保の募集	144,319	173,113	248,246
合計	1,242,447	967,222	959,208

(2) 売上高

(単位：千円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
	金額	金額	金額
不動産販売	336,359	369,447	274,146
映像コンテンツ配信	37,872	9,468	—
太陽光発電機 LED照明等	31,264	9,996	9,455
合計	405,496	388,911	283,602

(3) その他

(単位：千円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
	金額	金額	金額
不動産賃貸料収入	47,044	43,029	47,462
その他	13,028	12,865	1,414
合計	60,072	55,894	48,877

4. 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
基本的項目 (A)	2,819	2,504	2,231
補完的項目 (B)	40	29	34
その他有価証券評価差額金（評価益）等	—	—	—
金融商品取引責任準備金等	30	29	31
一般貸倒引当金	9	0	2
長期劣後債務	—	—	—
短期劣後債務	—	—	—
控除資産 (C)	1,218	1,272	1,082
固定化されていない自己資本 (D) (A) + (B) - (C)	1,640	1,261	1,203
リスク相当額 (E) (F) + (G) + (H)	591	445	472
市場リスク相当額 (F)	191	37	26
取引先リスク相当額 (G)	26	18	18
基礎的リスク相当額 (H)	373	390	427
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	277.2%	283.0%	250.5%

5. 使用人及び外務員の総数

(単位：人)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使用人の総数	116	116	126
（うち外務員）	31	46	54

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算表及び株主資本等変動計算書

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	第 66 期 (2018年3月31日)	第 67 期 (2019年3月31日)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現 金 ・ 預 金	966, 161	741, 833
預 託 金	35, 000	42, 000
顧 客 分 別 金 信 託	10, 000	20, 000
金 融 商 品 取 引 責 任		
準 備 預 託 金		
そ の 他 の 預 託 金	25, 000	22, 000
有 価 証 券		
商 品		
売 掛 金		
信 用 取 引 資 産		
信 用 取 引 貸 付 金		
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金		
保 管 有 価 証 券		
販 売 用 不 動 産		
仕 掛 販 売 用 不 動 産		
立 替 金	47, 388	132, 545
顧 客 へ の 立 替 金		220
そ の 他 の 立 替 金	47, 388	132, 324
募 集 等 払 込 金		
短 期 差 入 保 証 金	3, 409, 087	3, 685, 167
発 行 日 取 引 差 入 証 拠 金		
信 用 取 引 差 入 保 証 金		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	1, 821, 182	2, 224, 102
有 価 証 券 引 渡 票 支 払 金		
そ の 他 の 差 入 保 証 金	1, 587, 905	1, 461, 064
委 託 者 先 物 取 引 差 金		
短 期 貸 付 金		
前 払 金	1, 200	5, 715

区 分	第 66 期 (2018年3月31日)	第 67 期 (2019年3月31日)
前 払 費 用	24,723	29,769
未 収 入 金	9,720	15,141
未 収 収 益	49,745	47,951
未 収 還 付 法 人 税 等		
そ の 他	1,206,353	1,292,978
貸 倒 引 当 金	△806	△2,974
流 動 資 産 計	5,748,572	5,990,127
固 定 資 産		
建 物	149,079	105,521
器 具 備 品	11,805	21,399
土 地	371,384	275,859
減 価 償 却 累 計 額		
有 形 固 定 資 産 計	532,269	402,780
ソ フ ト ウ ェ ア	90,781	76,488
営 業 権		
無 形 固 定 資 産 計	90,781	76,488
投 資 そ の 他 の 資 産		
投 資 有 価 証 券	257,520	187,411
出 資 金	10	10
長 期 貸 付 金		
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	7,788	9,539
長 期 差 入 保 証 金	376,780	360,795
長 期 前 払 費 用	1,664	3,392
そ の 他	297,235	169,591
貸 倒 引 当 金	△131,113	△43,238
投 資 そ の 他 の 資 産 計	809,885	687,501
固 定 資 産 計	1,432,936	1,166,770
資 産 合 計	7,181,509	7,156,898

区 分	第 66 期 (2018年3月31日)	第 67 期 (2019年3月31日)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
トレーディング商品		
商品有価証券等		
デリバティブ取引		
買 掛 金		
信用取引負債		
信用取引借入金		
信用取引貸証券受入金		
有価証券担保借入金		
有価証券貸借取引受入金		
現先取引借入金		
預 り 金	13,455	12,898
預 り 証 拠 金	2,026,025	1,934,444
預り証拠金代用有価証券	388,178	306,508
受 入 保 証 金	1,821,682	2,224,102
発行日取引受入保証金		
先物取引受入証拠金	1,821,682	2,224,102
代用有価証券		
その他の受入保証金		
有価証券等受入未了勘定		
受取差金勘定		
短期借入金		
前 受 金	2,800	8,200
前 受 収 益	1,600	963
未 払 金	86,063	52,058
未 払 費 用	35,426	35,918
未払法人税等	8,684	11,449
繰延税金負債		
賞与引当金	28,858	27,863
その他の流動負債	30	30
流 動 負 債 計	4,412,804	4,614,437

区 分	第 66 期 (2018年3月31日)	第 67 期 (2019年3月31日)
固 定 負 債		
長期借入金		
長期未払金		
退職給付引当金	184,778	208,903
その他の固定負債	50,893	50,949
固定負債計	235,671	259,853
引 当 金		
商品取引責任準備金	28,513	29,144
金融商品取引責任準備金	506	2,259
引当金計	29,020	31,403
負 債 合 計	4,677,496	4,905,694
(純資産の部)		
株 主 資 本	2,565,992	2,305,072
資 本 金	1,200,000	1,200,000
新株式申込証拠金		
資本剰余金	312,840	312,840
資本準備金	312,840	312,840
その他資本剰余金		
利益剰余金	1,092,709	831,788
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金	962,709	701,788
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	△237,290	△498,211
自己株式	△39,556	△39,556
株主資本合計	2,565,992	2,305,072
評価・換算差額等	△61,980	△53,868
その他有価証券評価差額金	△61,980	△53,868
繰延ヘッジ損益		
土地再評価差額金		
新株予約権		
純資産合計	2,504,012	2,251,203
負債・純資産合計	7,181,509	7,156,898

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第66期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	第67期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	1,344,116	1,546,891
委 託 手 数 料	1,171,003	1,298,644
そ の 他 の 受 入 手 数 料	173,113	248,246
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△53,065	△80,832
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△53,065	△80,832
売 上 高	388,911	283,670
賃 貸 収 入	43,029	47,462
そ の 他	12,865	29,970
営 業 収 益 計	1,735,857	1,827,163
売 上 原 価	368,960	278,350
営 業 総 利 益	1,366,897	1,548,812
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,648,669	1,767,286
取 引 所 関 係 費	29,063	64,143
人 件 費	1,060,871	1,110,434
地 代 家 賃	61,693	65,202
事 務 費	10,828	10,063
減 価 償 却 費	30,220	37,125
租 税 公 課	17,139	20,065
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		157
そ の 他	438,852	460,092
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)	△281,771	△218,474
営 業 外 収 益	32,089	14,565
営 業 外 費 用	907	9,404
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	△250,589	△213,312

科 目	第66期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	第67期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		6,999
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,020	10,555
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10,374	2,895
商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 額	2,311	
会 員 権 売 却 益		100
特 別 利 益 計	17,706	20,551
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6,048	6,355
固 定 資 産 売 却 損	48,363	
固 定 資 産 除 却 損	124	534
関 係 会 社 株 式 評 価 損		33,113
電 算 費 用	29,520	
会 員 権 評 価 損	201	
商 品 責 任 準 備 金 繰 入 額		630
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	460	1,753
特 別 損 失 計	84,719	42,387
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△317,601	△235,148
法人税、住民税及び事業税	5,898	5,898
当期純利益（又は当期純損失）	△323,499	△241,046

(3) 株主資本等変動計算書

第66期(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	△187,292	1,442,707
当期変動額							
剰余金の配当						△26,498	△26,498
当期純利益						△323,499	△323,499
自己株式の取得							
別途積立金の取崩					△300,000	300,000	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					△300,000	△49,998	△349,998
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,200,000	△237,290	1,092,709
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計		
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計			
当期首残高	△39,537	2,916,009	△96,715	△96,715	2,819,294		
当期変動額							
剰余金の配当		△26,498			△26,498		
当期純利益		△323,499			△323,499		
自己株式の取得	△18	△18			△18		
別途積立金の取崩		0			0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34,735	34,735	34,735		
当期変動額合計	△18	△350,017	34,735	34,735	△315,281		
当期末残高	△39,556	2,565,992	△61,980	△61,980	2,504,012		

第 67 期 (2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,200,000	△237,290	1,092,709
当期変動額							
剰余金の配当						△19,873	△19,873
当期純利益						△241,046	△241,046
自己株式の取得							
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						△260,920	△260,920
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,200,000	△498,211	831,788
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	△39,556	2,565,992	△61,980	△61,980	2,504,012		
当期変動額							
剰余金の配当		△19,873			△19,873		
当期純利益		△241,046			△241,046		
自己株式の取得							
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,111	8,111	8,111		
当期変動額合計		△260,920	8,111	8,111	△252,808		
当期末残高	△39,556	2,305,072	△53,868	△53,868	2,251,203		

(4) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び、2016年

4月1日以降に取得した建物附属設備並びに器具及び備品のうち映像コンテンツ機器については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～47年
器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 商品取引事故引当金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客より損害賠償請求に伴う損失見積額を形状しております。

(5) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

6 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

2019年3月31日現在の期末借入残高はありませんが、(株)りそな銀行及び(株)みずほ銀行と当座借越契約（当座貸越極度額 130,000 千円）を締結しております。

3. 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益

(1) 株式

銘	柄	株 式 数	貸借対照表計上額
		千株	千円
新日鐵住金(株)		10	19,540
三井住友トラスト・ホールディングス(株)		10	39,760
(株)商船三井		11	27,381
ミネベアミツミ(株)		13	22,616
(株)東京商品取引所		14	11,925
(株)東京金融取引所		25	25,000
	計	84	146,223

(2) 債券

銘	柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
		千円	千円
他社株転換社債（(株)神戸製鋼所）		30,000	26,297
	計	30,000	26,297

(3) その他

種 類 及 び 銘 柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	千口	千円
イオンリート投資法人	0	13,060
シュローダ・インカムアセット毎月A	4	28,128
	計	41,188

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

区分	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	時価の 算定根拠
市場取引	(商品関連) 現物先物取引 売建 買建 計				
市場取引以外の取引					

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

2018年3月期

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2018年3月期の財務諸表について明治アーク監査法人の監査を受けております。

2019年3月期

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2019年3月期の財務諸表について明治アーク監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品市場の担い手としての社会的責任を認識し、法令諸規則を遵守した業務活動を実践するために、コンプライアンス・マニュアルを作成し、遵守することで、適切な内部管理体制の構築および強化に努めています。社内管理体制としては、内部管理統括責任者・内部管理統括補助責任者を中心に、業務の適正性の確保とともに業務上の問題点の改善、法令遵守体制の強化を図っております。

また、コンプライアンス室により、金融商品取引法等、関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。

内部監査体制につきましては、監査法人による監査のほか、監査室による内部監査を実施しており、代表取締役社長、取締役会等において適宜報告を行っております。

顧客からの相談・苦情に関しましては、当社規程に基づき、事実関係の調査・情報管理・対応の検討を行い、これらを適切に処理する態勢をとっております。必要に応じて外部の紛争等解決機関への紹介も行っております。

(1) お客様からのご相談、お問い合わせ、苦情等に対する取扱い

お客様からのご意見、お問い合わせ、苦情等につきましては、各営業担当者又は、当社、顧客相談室にて承ります。お客様からの苦情、相談等に関しましては、当社コンプライアンス室に報告され、迅速で適切な対応に努めております。

また、お客様は、当社の第一種金融商品取引業に関する苦情処理・紛争解決について、以下の指定紛争解決機関のご利用が可能となっております。

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

電話番号：0120-64-5005（フリーダイヤル）

URL：<https://www.finmac.or.jp/>

東京事務所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館

大阪事務所：〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル

(2) 内部監査体制

当社内の部門から独立した監査室を設置し、代表取締役社長に直接報告する体制を確保しております。

監査室は、当社すべての部門に対して、業務の適切性、報告の信頼性、法令等及び社内規程の遵守等について内部監査を実行する体制としております。

2. 区分管理の状況

(単位：千円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	20,000	20,000	日証金信託銀行㈱ 20,000
有 価 証 券 等				

3. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：千円)

	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0
期末日現在の顧客分別金信託額	20,000
期末日現在の顧客分別金必要額	0

(2) 有価証券の分別保管

該当事項はありません

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社（㈱小林洋行）及び連結子会社1社（ふくろう少額短期保険㈱）、関連会社2社（㈱日本ゴルフ倶楽部、BLUE EARTH㈱）により構成されております。

当社グループは、商品先物取引業、金融商品取引業、保険募集業務、不動産業を主たる業務としております。

(1) 親会社（㈱小林洋行）の事業内容

㈱小林洋行は、グループ会社の管理及び不動産の賃貸を行っております。

(2) 子会社（ふくろう少額短期保険㈱）の事業内容

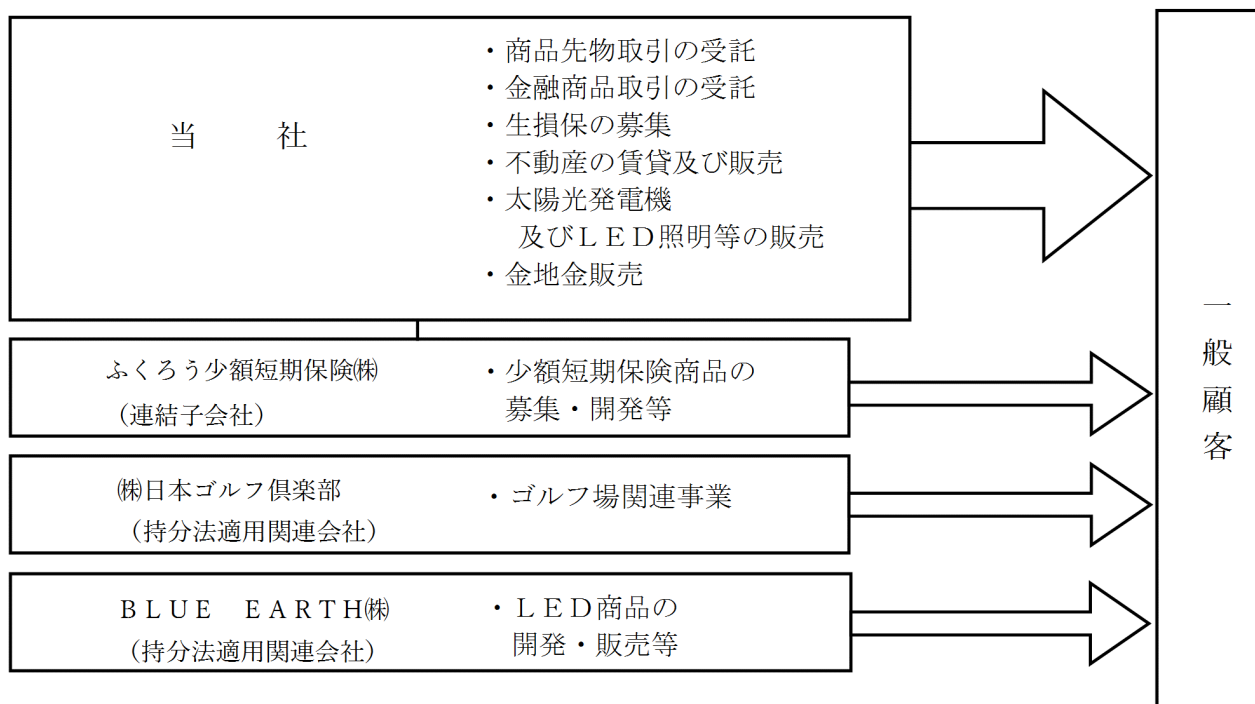
ふくろう少額短期保険㈱は、少額短期保険商品の募集・開発等を行っております。

(3) 関連会社の事業内容

㈱日本ゴルフ倶楽部は、ゴルフ場運営を行っております。

BLUE EARTH㈱は、LED商品の開発・販売等を行っております。

[事業系統図]



2. 商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の金額、事業の内容等

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被 所有割合 (%)
(親会社) 株式会社小林洋行	東京都中央区	2,000	グループ会社の管理 及び不動産賃貸業	(被所有) 53.63
(連結子会社) ふくろう少額短期保険株式会社	東京都中央区	40	少額短期保険商品の 募集・開発等	(所有) 99.81
(持分法適用関連会社) 株式会社日本ゴルフ倶楽部	東京都中央区	90	ゴルフ場関連事業	(所有) 17.64
(持分法適用関連会社) BLUEEARTH株式会社	東京都千代田区	300	LED商品の 開発・販売等	(所有) 30.00

(注) 1. 株式会社小林洋行は、有価証券報告書を提出しております。